



平成22年12月17日
内閣府（防災担当）

中央防災会議 「災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関する ワーキンググループ」（第1回）の開催について

中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ」（第1回）を以下のとおり開催いたします。

- 1 日時：平成22年12月24日（金）14:00～16:00
- 2 場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室
東京都千代田区霞ヶ関1-2-2
- 3 議題：津波防災についての課題と対応等
- 4 取材：
 - ・会議は非公開。ただし、会議冒頭時のカメラ撮り可。
 - ・後日、議事概要を公表予定。

5 備考：

本ワーキンググループは、平成22年8月26日の中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」において設置が決定されたもので、現状の津波対策を再整理して課題や問題点を明らかにし、近地津波と遠地津波それぞれの特性を踏まえた改善策を検討し、より強化すべき対策や支援方策についてとりまとめることを目的としています。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官付

企画官 西口 学

参事官補佐 菅野 智之

主 査 伊藤 裕之

電話：03-3501-5693

災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループについて

平成 22 年2月に発生したチリ中部沿岸を震源とする地震による津波では、17 年ぶりに津波警報(大津波)が発表され、津波ハザードマップや避難指示・勧告発令等のあり方、津波防災に関する知識のさらなる啓発の必要性、遠地津波への対応等の課題が明らかになった。

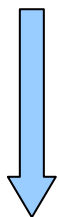
本ワーキンググループは、現状の津波対策を再整理して課題や問題点を明らかにし、近地津波と遠地津波それぞれの特性を踏まえた改善策を検討し、より強化すべき対策や支援方策についてとりまとめる。

【検討事項(案)】

- (1) 津波避難の適切な実施に必要な対策のあり方
 - ・津波警報等、津波ハザードマップ、避難指示等のあり方
 - ・情報伝達のあり方
 - ・避難路、避難先、避難所、避難誘導のあり方 など
- (2) 遠地津波を想定した津波対策
 - ・猶予時間を効果的に活用した津波対策の検討
 - ・津波警報発表や事前情報発表のタイミング・内容等の検討 など
- (3) 津波に関する知識の普及啓発、学校防災教育、避難訓練等のあり方
 - ・学校等における津波防災教育のあり方
 - ・津波避難訓練のあり方 など
- (4) 漂流物の発生防止対策等

【検討スケジュール(案)】 (2ヶ月に1回程度の開催を予定)

平成22年 第1回開催



- ・これまでの津波被害、現在の津波対策の整理
- ・遠地津波を想定した津波対策の検討
- ・津波避難の適切な実施に必要な対策のあり方の検討
- ・漂流物の発生防止対策等の検討

平成24年春頃 報告取りまとめ

災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ委員名簿

- (座長) ※ たなか あつし
田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
- あべ かつゆき
阿部 勝征 東京大学名誉教授
- いくた かずまさ
生田 和正 (独)水産総合研究センター水産工学研究所水産土木工学部長
- いそべ まさひこ
磯部 雅彦 東京大学副学長
(大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授)
- ※ いまむら ふみひこ
今村 文彦 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
- いわた たかよし
岩田 孝仁 静岡県危機管理部危機報道監
- ※ かただ としたか
片田 敏孝 群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授
- くにざき のぶえ
国崎 信江 株式会社危機管理教育研究所 代表
- こむろ ひさこ
小室 広佐子 東京国際大学国際関係学部准教授
- さたけ けんじ
佐竹 健治 東京大学地震研究所副所長(地震火山情報センター長・教授)
- たかはし しげお
高橋 重雄 (独)港湾空港技術研究所研究主監兼アジア・太平洋沿岸防災研究センター長
- にしで のりたけ
西出 則武 気象庁地震火山部長
- のだ たけのり
野田 武則 岩手県釜石市長
- やまざき のぼる
山崎 登 日本放送協会解説副委員長
- よしい ひろあき
吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

(※は、災害時の避難に関する専門調査会委員)